

2014年度決算 説明資料

(平成26年度決算)

2015年4月30日

四国電力株式会社

I. 2014年度 連結決算の概要 (平成26年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分(配当)	12

II. 2015年度 業績予想 (平成27年度)

13

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

I. 2014年度 連結決算の概要

(平成26年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分（配当）

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	26,392	27,214	▲ 822	▲ 3.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・気温影響 ▲4億kWh程度 (うち、夏季の低気温による影響 ▲3億kWh程度) ・節電影響 ▲4億kWh程度
電 灯	9,238	9,615	▲ 377	▲ 3.9%	
電 力	17,154	17,599	▲ 445	▲ 2.5%	
(うち 業務用電力) (うち 大口電力)	(5,887) (7,505)	(6,149) (7,511)	(▲ 262) (▲ 6)	(▲ 4.2%) (▲ 0.1%)	
融 通 等	1,155	1,150	5	0.5%	
総販売電力量	27,547	28,364	▲ 817	▲ 2.9%	

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.0	27.0	26.7	23.9	25.2
平 年 差	0.2	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.3
前 年 差	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 1.3

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	6.7	6.7	6.9	10.1	7.6
平 年 差	▲ 1.6	0.7	0.3	0.4	▲ 0.1
前 年 差	▲ 0.8	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2014年度 (平成26年度)	伸び率
機 械	1,835	2.7%
紙 ・ パ ル プ	1,195	▲ 2.9%
化 学	1,076	▲ 5.5%
鉄 鋼	877	6.3%
織 維	333	▲ 0.4%
そ の 他	2,189	▲ 0.3%
合 計	7,505	▲ 0.1%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2010年度 (平成22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)
電 灯	10,130	9,793	9,625	9,615	9,238
電 力	18,970	18,651	17,785	17,599	17,154
(うち 大口電力)	(8,220)	(8,237)	(7,681)	(7,511)	(7,505)
計	29,100	28,444	27,410	27,214	26,392

対前年伸び率

	2010年度 (平成22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)
電 灯	7.0%	▲ 3.3%	▲ 1.7%	▲ 0.1%	▲ 3.9%
電 力	5.2%	▲ 1.7%	▲ 4.6%	▲ 1.0%	▲ 2.5%
(うち 大口電力)	(8.4%)	(0.2%)	(▲ 6.7%)	(▲ 2.2%)	(▲ 0.1%)
計	5.8%	▲ 2.3%	▲ 3.6%	▲ 0.7%	▲ 3.0%

四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2010年度 (平成22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)
夏季 (6-9月平均)	26.7	26.0	25.9	26.5	25.2
冬季 (12-3月平均)	7.2	7.2	7.5	7.7	7.6

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差	伸び率	備考																					
水	力	3,495	3,100	395	12.7%	・出水率 101.4% → 114.6%																					
原	子 力	-	-	-	-	・伊方発電所の全号機が停止																					
火 力	石 炭	68%	64%	4%	▲ 1.7%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2014年度 (平成26年度)</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>17,014</td> <td>67%</td> <td>▲ 888</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>8,210</td> <td>33%</td> <td>▲ 932</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,224</td> <td>100%</td> <td>▲ 1,820</td> </tr> </tbody> </table>			2014年度 (平成26年度)		前年差		電力量	構成比		自社火力	17,014	67%	▲ 888	他社火力	8,210	33%	▲ 932	合 計	25,224	100%	▲ 1,820
				2014年度 (平成26年度)			前年差																				
		電力量	構成比																								
	自社火力	17,014	67%	▲ 888																							
	他社火力	8,210	33%	▲ 932																							
合 計	25,224	100%	▲ 1,820																								
17,050	17,354	▲ 304																									
L N G	9%	10%	▲ 1%	▲ 8.1%																							
	2,358	2,566	▲ 208																								
石油ほか	23%	26%	▲ 3%	▲ 18.4%																							
5,816	7,124	▲ 1,308																									
計	100%	100%		▲ 6.7%																							
25,224	27,044	▲ 1,820																									
新	工 ね	1,547	984	563	57.2%																						

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下、「再エネ買取制度」という。)に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年度に比べ 279億円増収の 6,642億円となった。
- 営業費用は、再エネ買取制度に基づく買取費用が増加したものの、総販売電力量の減や火力発電受電単価の低下等により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、経営全般にわたる費用削減に努めたことなどにより、前年度に比べ 16億円増加の 6,352億円にとどまった。
- この結果、営業利益は、262億円増益の 289億円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、262億円改善の 245億円の利益、また、当期純損益は、135億円改善の 103億円の利益となった。
(経常利益、当期純利益は4期ぶり)

(億円)

	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差	伸び率
売上高	6,642	6,363	279	4.4%
営業費用	6,352	6,336	16	0.3%
営業利益	289	27	262	967.8%
支払利息ほか	44	44	0	0.9%
経常損益	245	▲ 17	262	-
湯水準備金	(引当) 16	(取崩) ▲ 13	29	-
法人税ほか	125	28	97	337.8%
当期純損益	103	▲ 32	135	-

(億円)

(差異理由：億円)

		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	比 較						
				前年差	伸び率					
売上高	電 灯 電 力 収 入	5,150	5,025	125	2.5%					
	融 通 等 収 入	155	163	▲ 8	▲ 4.7%					
	そ の 他 収 入	483	322	161	49.6%					
	計	5,789	5,511	278	5.1%					
	そ の 他 事 業	853	851	2	0.1%					
合 計		6,642	6,363	279	4.4%					
営業費用	人 件 費	493	490	3	0.7%					
	燃 料 費	1,415	1,687	▲ 272	▲ 16.1%					
	購 入 電 力 料	1,252	1,101	151	13.7%					
	減 価 償 却 費	557	569	▲ 12	▲ 2.0%					
	修 繕 費	505	499	6	1.3%					
	原子力パ ^ク メント費用	72	83	▲ 11	▲ 13.5%					
	そ の 他 費 用	1,271	1,115	156	14.0%					
	計	5,568	5,546	22	0.4%					
そ の 他 事 業		784	789	▲ 5	▲ 0.7%					
合 計		6,352	6,336	16	0.3%					
営 業 利 益		289	27	262	967.8%					
支 払 利 息 ほ か		44	44	0	0.9%					
経 常 損 益		245	▲ 17	262	-					
渴 水 準 備 金 (引当) <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>16</td> <td>(取崩)</td> <td>▲ 13</td> <td>29</td> <td>-</td> </tr> </table>		16	(取崩)	▲ 13	29	-				
16	(取崩)	▲ 13	29	-						
法 人 税 ほ か		125	28	97	337.8%					
当 期 純 損 益		103	▲ 32	135	-					

【電灯電力収入】
 ・電気料金の値上げによる増(+177)
 ・燃調収入の増(+54)
 ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+85)
 ・需要の減(▲176) 他

【その他収入】
 ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+164) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲121
 ・総販売電力量の減(▲70)
 ・水力の増(▲35)
 ・新エネ購入電力量の増(+150)
 ・火力単価の低下(▲155) 他
 [うち燃料価格の低下 ▲50、石炭比率の上昇 ▲105]

		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	93	108	▲ 15
	原油(\$/b)	90	110	▲ 20
	LNG(\$/t)	800	836	▲ 36
為替レート(円/\$)		110	100	10

【その他費用】
 ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+85)
 ・スマートメーター関連などの委託費の増(+45)
 ・効率化による費用削減(▲13) 他

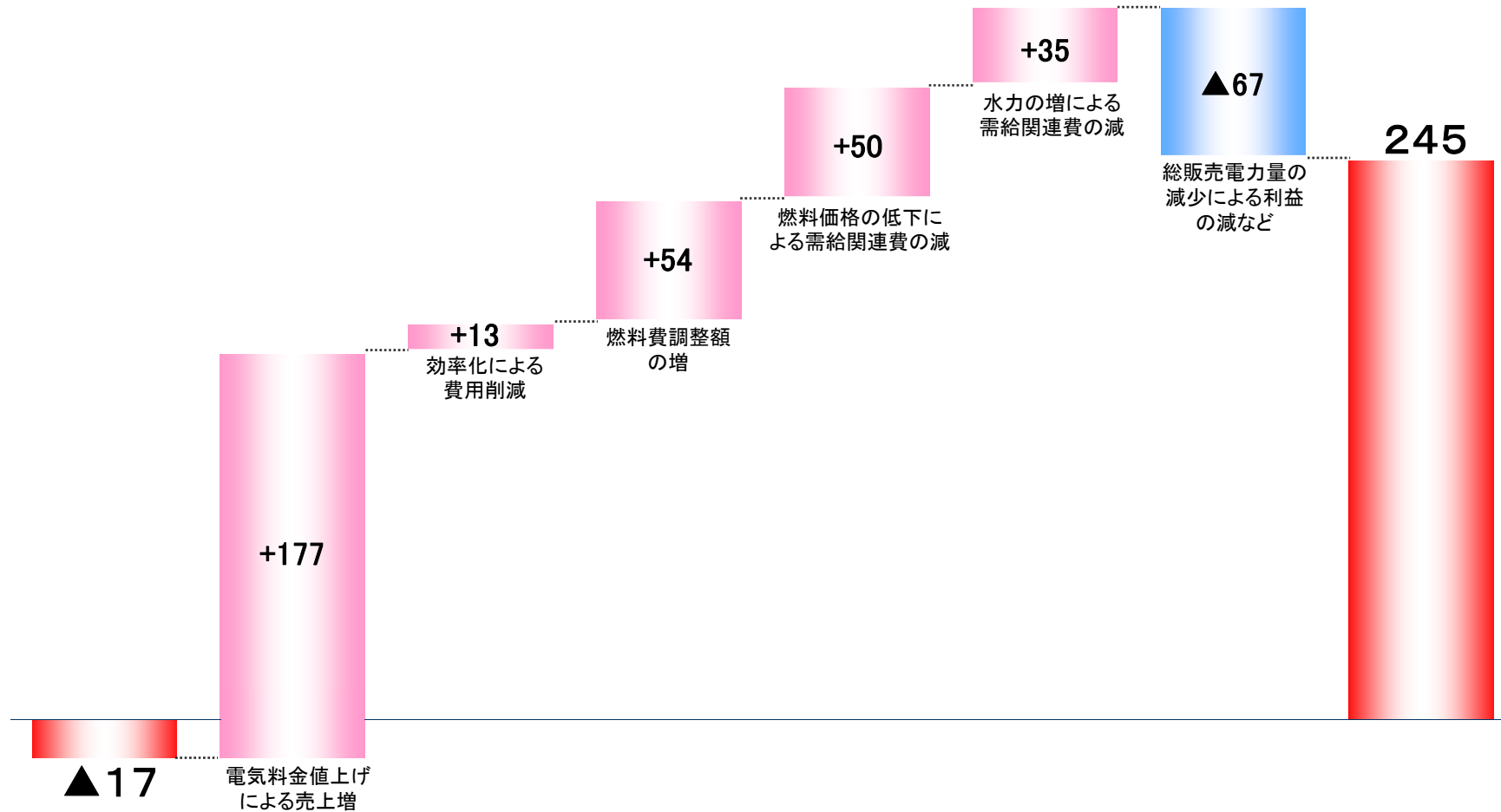
【法人税ほか】
 ・税引前純損益の改善などによる増(+49)
 ・27年度税制改正[法人実効税率引下げなど]に伴う影響(+48)

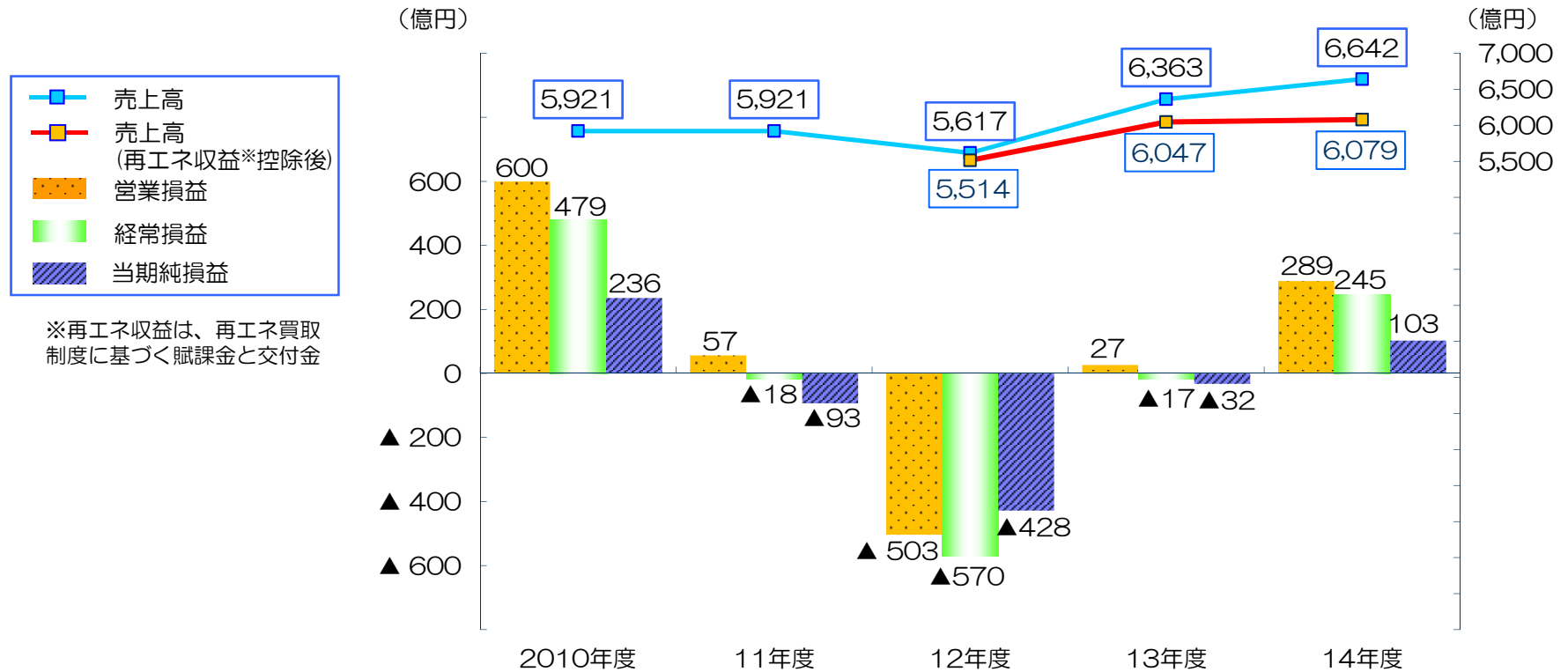
経常損益

(単位：億円)

2013年度
(平成25年度)

2014年度
(平成26年度)





財務指標

	2010年度 (平成22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)
売上高営業利益率 (%)	10.1	1.0	(▲ 9.1) ▲ 9.0	(0.4) 0.4	(4.8) 4.4
総資産利益率※ (%)	4.2	0.6	▲ 3.4	0.6	2.5
自己資本当期純利益率 (%)	6.6	▲ 2.8	▲ 14.0	▲ 1.1	3.6
1株当たり当期純利益 (円)	111	▲ 45	▲ 208	▲ 16	50
事業損益 (経常損益+支払利息) (億円)	579	77	▲ 475	81	344

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

【収支】

- 電気事業は、料金値上げ等により売上高が増加したことに加え、需給関連費の減少や費用削減に努めたことなどから、営業損益は 254億円改善し、204億円の利益となった。
- 情報通信事業は、FTTH事業のエリア拡大等により売上高が増加したが、初期費用が増加したことなどから、営業利益は前年度並みの 36億円となった。
- その他事業は、売上高が減少したものの、営業利益は 8億円増加の 53億円となった。

		(億円)		
		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差
連 結	売上高	6,642	6,363	279
	営業利益	289	27	262
セグメント (内部取引 消去前)	電気事業	5,801	5,523	278
	営業損益	204	▲ 50	254
	情報通信事業	320	299	21
	営業利益	36	36	0
	その他事業	1,326	1,356	▲ 30
	営業利益	53	45	8

<参考1> FTTH事業契約件数

		(万件)		
		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差
	期末契約数	17.1	16.0	1.1

<参考2> 設備投資額

		(億円)
		2014年度
電気事業		595
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(192)
(うち坂出2号機リプレース)		(51)
情報通信事業		81
(うちFTTH事業)		(17)
(うち新データセンター)		(12)
その他事業		43
合 計		721

(注) プラスは収入、▲は支出

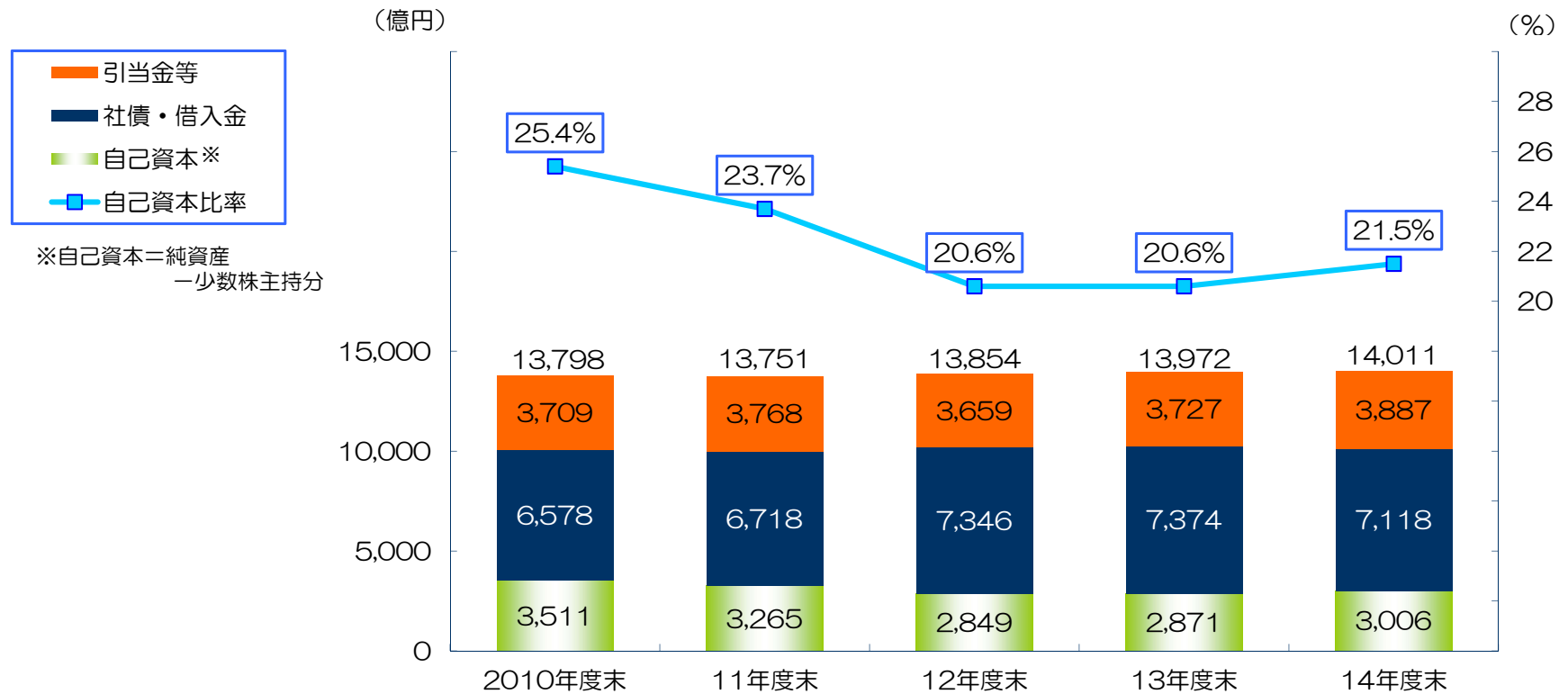
(億円)

		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差
営 業 キャッシュ・フロー	経 常 損 益	245	▲ 17	
	減 価 償 却 費	658	662	
	そ の 他	98	12	
	計	1,001	657	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 589	▲ 727	
	投 融 資	37	9	
	計	▲ 551	▲ 717	
フリー・キャッシュ・フロー		450	▲ 60	510
財 務 キャッシュ・フロー	社 債 ・ 借 入 金 増 減 額	▲ 256	27	
	自 己 株 式 取 得 額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 256	27	
手元資金の増減額		194	▲ 32	

(億円)

	2014年度末 (平成26年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	14,011	13,972	39	
（うち事業用資産）	(8,325)	(8,398)	(▲ 73)	・減価償却の進捗等による減
（うち退職給付に係る資産）	(136)	(220)	(▲ 84)	・退職給付会計基準改正による減 (▲130) 他
（うち現預金）	(347)	(111)	(236)	
負 債	11,002	11,098	▲ 96	
（うち社債・借入金）	(7,118)	(7,374)	(▲256)	
純 資 産	3,008	2,874	134	
（うち利益剰余金）	(1,331)	(1,336)	(▲ 5)	・純利益 (+103) ・退職給付会計基準改正による減 (▲113) 他
（うちその他包括利益累計額）	(281)	(142)	(139)	・円安・株高による評価益の増 (+86) 他
自己資本比率	21.5%	20.6%	0.9%	

※ 退職給付会計基準の改正に伴い、2014年度期首の退職給付債務が 159億円増加した。
（うち、退職給付に係る資産の減 130億円、退職給付に係る負債の増 29億円）
本影響については、基準改正に伴う特例措置を適用し、税効果控除後の 113億円を期首の利益剰余金から直接減額している。



財務指標

	2010年度末 (平成22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)
自己資本比率 (%)	25.4	23.7	20.6	20.6	21.5
有利子負債倍率※ (倍)	1.9	2.1	2.6	2.6	2.4
1株当たり純資産 (円)	1,684	1,586	1,384	1,394	1,460
株価純資産倍率 (倍)	1.3	1.5	1.0	1.0	1.0

※有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

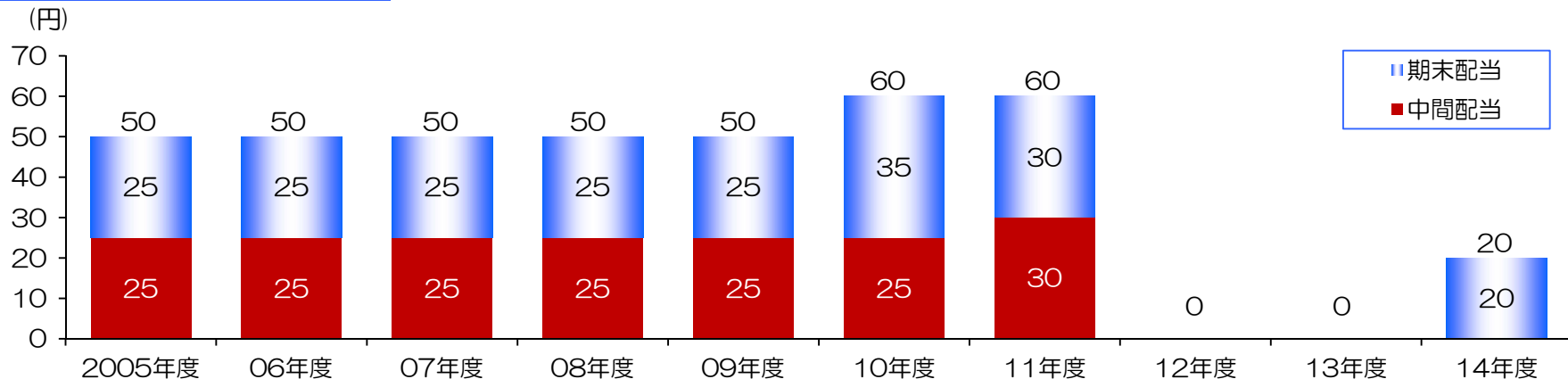
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。
- こうした中、2014年度の期末配当については、当期において一定の黒字を確保し、財務状況の悪化に歯止めをかけることができたことなどを踏まえ、復配することとした。
- 1株当たり配当金については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないことや、毀損した自己資本の回復をはかる必要があることなどを総合的に勘案し、通期業績に対する配当金として、20円を予定している。

配当の内容

	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)
1株当たり配当金	20円	0円
配当金総額	4,151百万円	0百万円

※ 2014年度の期末配当については、2015年6月に開催予定の第91回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定。

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2015年度 業績予想 (平成27年度)

- 電灯電力需要は、前年度の夏季が低気温であったことによる反動増などから、前年度に比べ 0.8%増の 266億kWh程度と想定している。また、融通等を加えた総販売電力量は、前年度に比べ 0.1%増の 276億kWh程度と想定している。
- 売上高は、燃料価格の低下により燃料費調整額が減少するものの、再エネ買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 約160億円増収の 6,800億円程度と見込んでいる。
- 損益および配当については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることから、未定としている。

電力需要予想

	(億kWh)			
	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
電 灯	94.1	92.4	1.7	1.8%
電 力	172.1	171.5	0.6	0.3%
電 灯 電 力 計	266.2	263.9	2.3	0.8%
融 通 等	9.5	11.6	▲ 2.1	▲ 17.0%
総販売電力量	275.7	275.5	0.2	0.1%

燃料諸元

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差
石炭 C I F 価格 (\$/t)	85	93	▲ 8
原油 C I F 価格 (\$/b)	65	90	▲ 25
為替レート (円/\$)	120	110	10

売上高予想

	(億円)			
	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
連 結 売 上 高	6,800	6,642	158	2.4%

【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	5,150	5,025	125	2.5%
	(うち再エネ賦課金)	(169)	(84)	(85)	(99.0%)
	融 通 等 収 入	155	163	▲ 8	▲ 4.7%
	そ の 他 収 入 (うち再エネ交付金)	639 (394)	477 (230)	162 (164)	34.0% (70.8%)
	合 計	5,945	5,665	280	4.9%
営業費用	人 件 費	497	494	3	0.7%
	燃 料 費	1,415	1,687	▲ 272	▲ 16.1%
	購 入 電 力 料	1,252	1,101	151	13.7%
	減 価 償 却 費	564	576	▲ 12	▲ 2.1%
	修 繕 費	508	502	6	1.3%
	原子力パナソニック費用	72	83	▲ 11	▲ 13.5%
	そ の 他 費 用	1,417	1,260	157	12.5%
	合 計	5,728	5,705	23	0.4%
営 業 損 益		216	▲ 40	256	-
	支 払 利 息 ほ か	22	41	▲ 19	▲ 44.4%
経 常 損 益		194	▲ 81	275	-
	濁 水 準 備 金 (引当)	16	(取崩)▲ 13	29	-
	特 別 利 益	-	342	▲ 342	-
	法 人 税 等	84	▲ 6	90	-
当 期 純 利 益		93	280	▲ 187	▲ 66.6%

【電灯電力収入】
 ・電気料金の値上げによる増(+177)
 ・燃調収入の増(+54)
 ・需要の減(▲176) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲121
 ・総販売電力量の減(▲70)
 ・水力の増(▲35)
 ・新エネ購入電力量の増(+150)
 ・火力単価の低下(▲155) 他
 [うち燃料価格の低下 ▲50、石炭比率の上昇 ▲105]

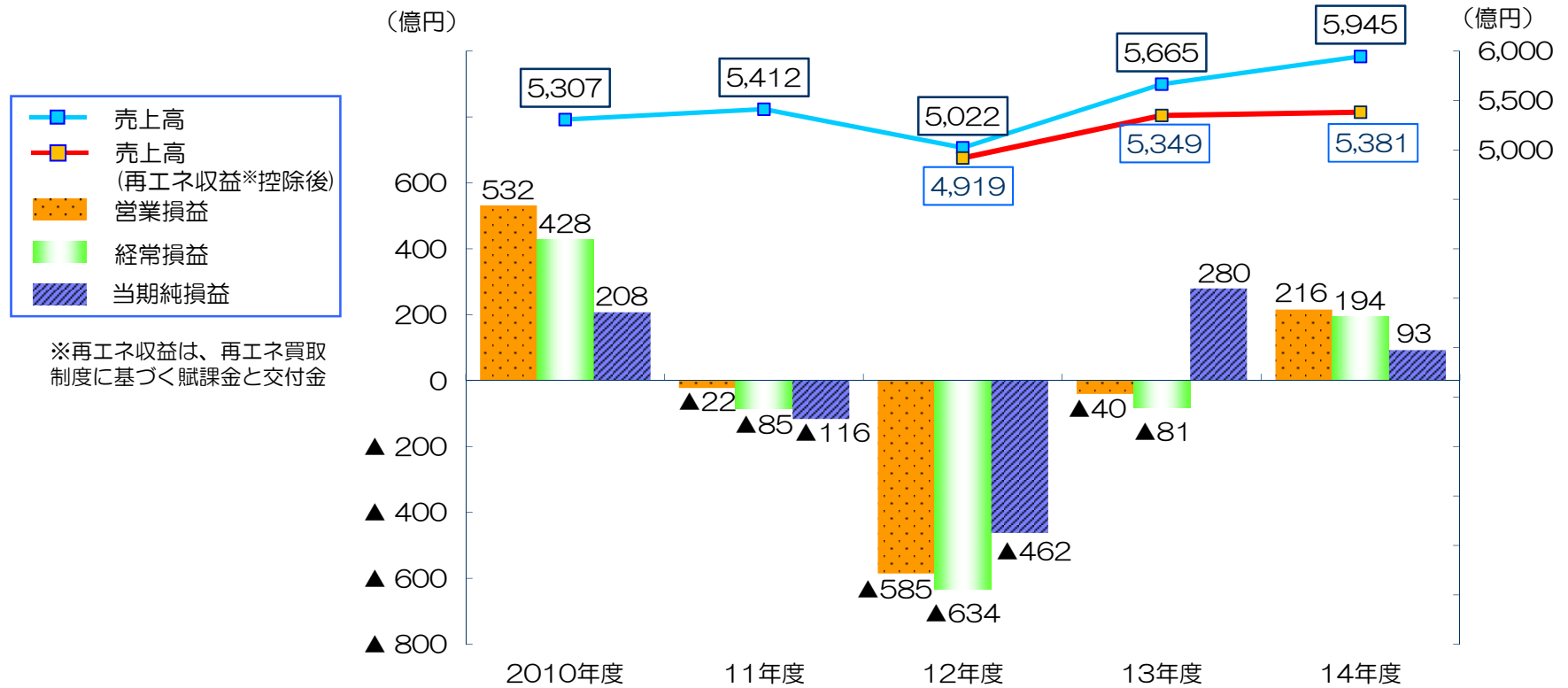
		2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	前年差
全日本 CIF	石炭(\$/t)	93	108	▲ 15
	原油(\$/b)	90	110	▲ 20
	LNG(\$/t)	800	836	▲ 36
為替レート(円/\$)		110	100	10

【その他費用】
 ・再エネ特措法納付金の増(+85)
 ・スマートメーター関連などの委託費の増(+45)
 ・効率化による費用削減(▲13) 他

【支払利息ほか】
 ・連結子会社からの受取配当金の増(▲12) 他

【特別利益】
 ・2013年度：連結子会社からの特別配当

【法人税等】
 ・27年度税制改正[法人実効税率引下げ]に伴う影響(+29) 他



財務指標

	2010年度 (平成22年度)	11年度 (23年度)	12年度 (24年度)	13年度 (25年度)	14年度 (26年度)
売上高営業利益率 (%)	10.0	▲ 0.4	(▲11.9) ▲11.7	(▲ 0.7) ▲ 0.7	(4.0) 3.6
総資産利益率※ (%)	4.0	0.1	▲ 4.1	0.1	2.2
自己資本当期純利益率 (%)	6.6	▲ 3.9	▲17.7	11.1	3.5
1株当たり当期純利益 (円)	97	▲ 56	▲ 223	135	45
事業損益 (経常損益+支払利息) (億円)	526	10	▲ 540	17	293

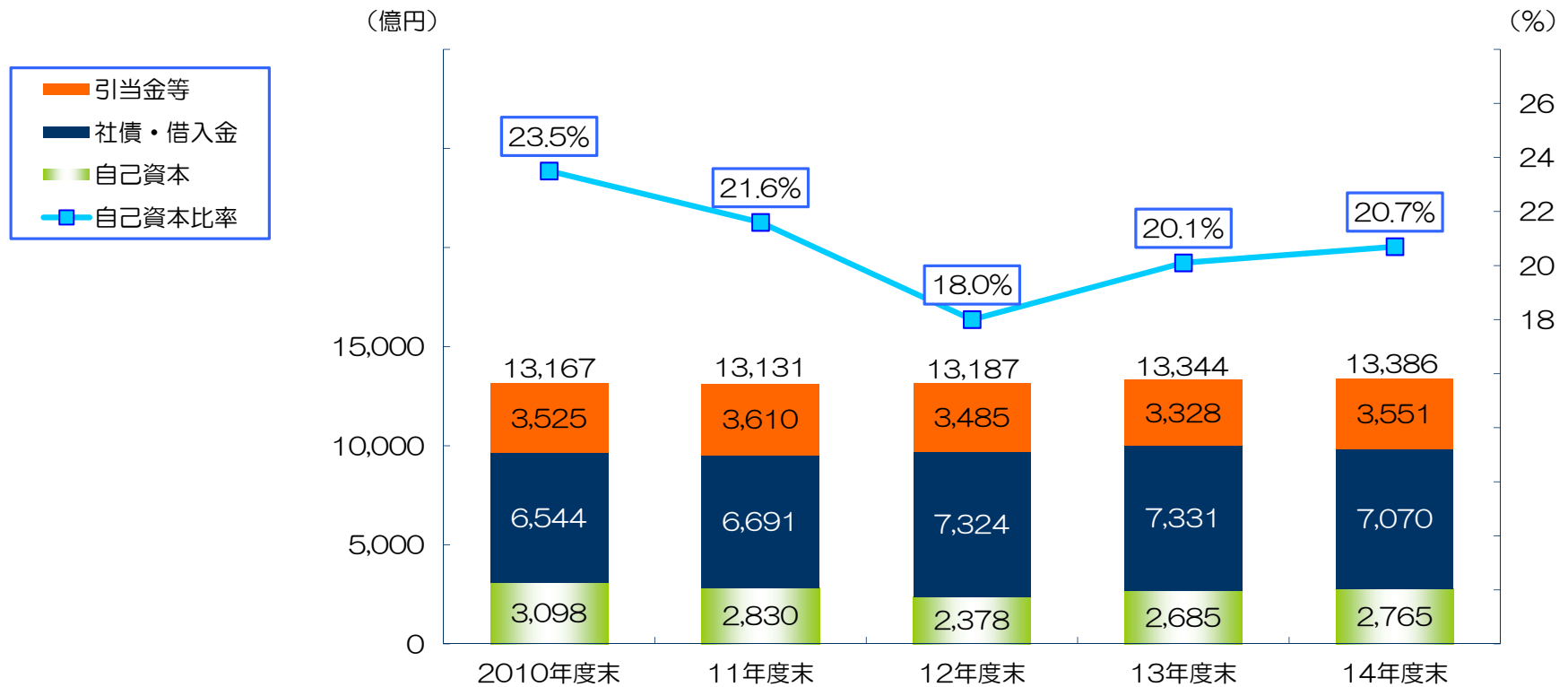
※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再工ネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

	2014年度末 (平成26年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,386	13,344	42	
（うち事業用資産）	(7,644)	(7,702)	(▲ 58)	・減価償却の進捗等による減
（うち前払年金費用）	(97)	(187)	(▲ 90)	・退職給付会計基準改正による減 (▲125) 他
（うち現預金）	(294)	(103)	(191)	
負 債	10,620	10,659	▲ 39	
（うち社債・借入金）	(7,070)	(7,331)	(▲ 261)	
純 資 産	2,765	2,685	80	
（うち利益剰余金）	(1,142)	(1,146)	(▲ 4)	・純利益 (+93) ・退職給付会計基準改正による減 (▲97)
（うち評価・換算差額等）	(197)	(113)	(84)	・円安・株高による評価益の増
自己資本比率	20.7%	20.1%	0.6%	

※ 退職給付会計基準の改正に伴い、2014年度期首の退職給付債務が140億円増加した。
（うち、前払年金費用の減125億円、退職給付引当金の増15億円）
本影響については、基準改正に伴う特例措置を適用し、税効果控除後の97億円を期首の利益剰余金から直接減額している。



財務指標

	2010年度末 (平成22年度末)	11年度末 (23年度末)	12年度末 (24年度末)	13年度末 (25年度末)	14年度末 (26年度末)
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	18.0	20.1	20.7
有利子負債倍率※ (倍)	2.1	2.4	3.1	2.7	2.6
1株当たり純資産 (円)	1,475	1,363	1,146	1,293	1,332
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.7	1.2	1.1	1.1

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご理解をおきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>